
令和2年度

篠栗町財務書類
(統一的な基準)

(分析資料)

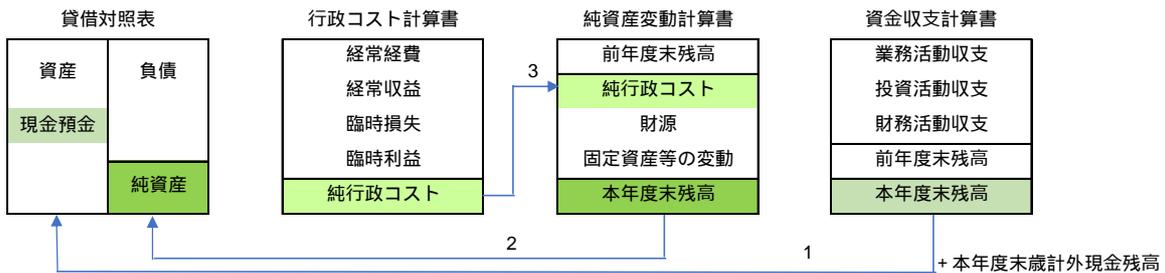
令和 4年 3月
財政課財政係

令和2年度 篠栗町財務書類の公表について

これまで、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義会計（単式簿記）」が採用されてきました。しかし、地方公共団体の厳しい財政状況が続く中、財政の透明性、住民に対する説明責任、資産や債務の管理に活用するため、従来の手法に加え、『発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法』を活用した財務書類整備の必要性が高まり、平成27年1月には、国が全ての地方公共団体に対して、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成を要請しています。

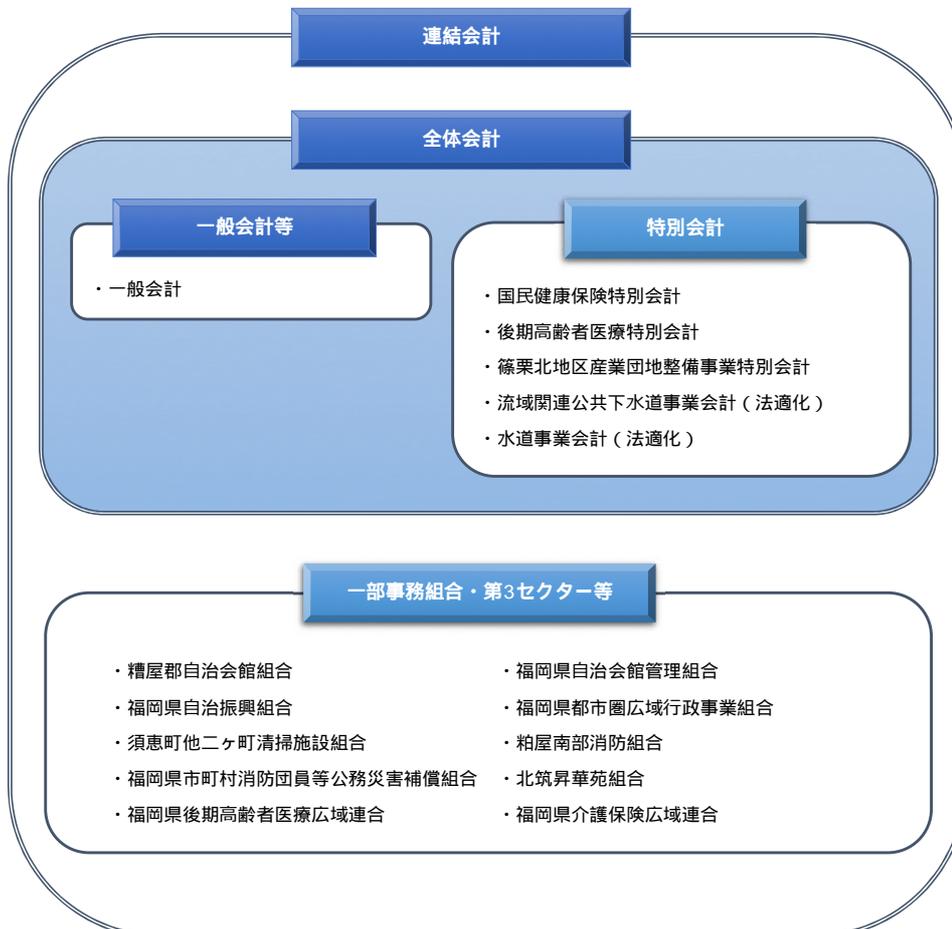
本町では、令和2年度の決算について、一般会計等、全体会計、連結会計において、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成し、本町所有の資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表します。

【財務書類4表の相関関係】



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書に記載されます。

【対象とする会計の範囲】



1 貸借対照表 (BS) 【令和3年3月31日現在】

(1) 貸借対照表とは

本町が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。
 左側が保有している「資産」、右側が資産取得のために調達した財源を、「負債」と「純資産」に分けて表しており、「資産」=「負債」+「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート(BS)とも呼ばれます。
 「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

指標(一般会計等)		令和3年1月1日の人口: 31,536人 令和2年1月1日の人口: 31,427人		
指標		計算方法	令和2年度	令和元年度
1. 資産形成度	・住民1人あたりの資産額	(資産合計 ÷ 人口)	1,490千円	1,500千円
2. 財政の持続可能性	・住民1人あたりの負債額	(負債合計 ÷ 人口)	280千円	250千円
3. 世代間公平性	・将来世代の負担を表す比率	(地方債 ÷ 有形・無形固定資産)	9.17%	6.50%

1 (1) 有形固定資産	事業用資産:庁舎、学校、公民館など インフラ資産:道路、公園、上下水道など	物品:公用車、コピー機など
(2) 無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	
(3) 投資その他の資産	投資及び出資金:運用目的の有価証券、出資金など 長期延滞債権:税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産 基金:減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など 徴収不能引当金:長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの	
2 流動資産	現金預金:当年度末の現金預金残高 未収金:税込使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産 財政調整基金等:財政調整基金、1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金	
3 固定負債	地方債:地方債のうち償還期限が1年を超えるもの 退職手当引当金:仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金必要額	
4 流動負債	1年以内償還予定地方債等:地方債のうち償還期限が1年以内のもの 未払金:期末までに支払義務の原因が生じており、金額が確定又は合理的に見積もることができるもの	
5 純資産	純資産合計:これまでの世代が負担して蓄積された資産	

(2) 一般会計等貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	資産の部					負債及び純資産の部					
	令和2年度	令和元年度	増	減	前年比	勘定科目	令和2年度	令和元年度	増	減	前年比
1 固定資産	45,480	45,732	252		99%	1 固定負債	7,939	6,984	955		114%
(1) 有形固定資産	42,960	43,228	268		99%	(1) 地方債	7,583	6,578	1,005		115%
事業用資産	22,731	22,862	131		99%	(2) 長期未払金	-	-	-		-
インフラ資産	20,018	20,211	193		99%	(3) 退職手当引当金	356	406	50		88%
物品	211	155	56	136%	(4) 損失補償等引当金	-	-	-		-	
(2) 無形固定資産	159	168	9		95%	(5) その他	-	-	-		-
(3) 投資その他の資産	2,361	2,337	24	101%	2 流動負債	888	872	16		102%	
投資及び出資金	1,264	1,250	14	101%	(1) 1年以内償還予定地方債	798	787	11		101%	
長期延滞債権	-	-	-	-	(2) 未払金	-	-	-		-	
長期貸付金	-	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-		-	
基金	1,097	1,087	10	101%	(4) 前受金	-	-	-		-	
その他	-	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-		-	
徴収不能引当金	-	-	-	-	(6) 賞与等引当金	85	82	3		104%	
2 流動資産	1,519	1,407	112	108%	(7) 預り金	5	3	2		167%	
(1) 現金預金	637	545	92	117%	(8) その他	-	-	-		-	
(2) 未収金	96	79	17	122%	負債の部合計	8,826	7,855	971		112%	
(3) 短期貸付金	-	-	-	-	(1) 固定資産等形成分	46,271	46,520	249		99%	
(4) 基金	790	788	2	100%	(2) 余剰分(不足分)	8,099	7,236	863		112%	
(5) 棚卸資産	-	-	-	-							
(6) その他	-	-	-	-							
(7) 徴収不能引当金	6	5	1	120%							
3 繰延資産	-	-	-	-	純資産の部合計	38,172	39,284	1,112		97%	
資産の部合計	46,999	47,140	141	100%	負債及び純資産の部合計	46,999	47,140	141		100%	

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書(P L) 【令和2年4月1日～令和3年3月31日】

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した受益者負担(使用料や手数料など)の収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、町税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

指標(一般会計等)		令和3年1月1日の人口: 31,536人	令和2年1月1日の人口: 31,427人	
指 標	指 標	計 算 方 法	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1. 行政サービスの効率性	・住民1人あたりの純経常行政コスト	(純経常行政コスト ÷ 人口)	436千円	274千円
2. 財政の自律性	・受益者負担の割合	(経常収益 ÷ 経常費用)	2.19%	4.02%

【経常費用】

1 業務費用

- (1) 人件費: 町議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など
- (2) 物件費等: 消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など
- (3) その他の業務費用: 支払利息、徴収不能引当金繰入額など

2 移転費用

- (1) 補助金等: 分担金、補助金、交付金など
- (2) 社会保障給付: 児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など
- (3) 他会計への繰出金
- (4) その他: 補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など

【経常収益】

1 使用料及び手数料

行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など

2 その他

保有資産から生じる収益、預金利息など

【臨時損失】

災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト

【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト

(2) 一般会計等行政コスト計算書

(単位: 百万円)

行政コスト計算書				
勘定科目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	前 年 比
経常費用	14,057	8,997	5,060	156%
1 業務費用	5,717	5,277	440	108%
(1) 人件費	1,405	1,454	49	97%
(2) 物件費等	4,218	3,769	449	112%
内、減価償却費	932	880	52	106%
(3) その他の業務費用	94	53	41	177%
2 移転費用	8,341	3,720	4,621	224%
(1) 補助金等	4,876	1,804	3,072	270%
(2) 社会保障給付	1,665	1,549	116	107%
(3) 他会計への繰出金	1,786	356	1,430	502%
(4) その他	14	12	2	117%
経常収益	308	363	55	85%
1 使用料及び手数料	123	135	12	91%
2 その他	185	227	42	81%
純経常行政コスト	13,749	8,635	5,114	159%
臨時損失	-	-	-	-
臨時利益	-	2	2	-
純行政コスト	13,749	8,633	5,116	159%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (NW) [令和2年4月1日～令和3年3月31日]

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における純行政コストが、マイナス要因として示され、その不足分を税金等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

指標 (一般会計等)				
指 標		計算方法	令和2年度	令和元年度
1. 財政の弾力性	・行政コスト対税収等比率	(純経常行政コスト ÷ 財源)	109.51%	101.08%
資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか		純経常行政コストは行政コスト計算書記載	100%を上回ると財源不足(資産取崩)	

前年度末純資産残高	前期の貸借対照表の純資産の金額
1 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
2 財源	(1) 税金等：地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など (2) 国県等補助金：国庫支出金、県支出金など
本年度差額	本年度の純資産の増減
1 固定資産の変動(内部変動)	固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少等の変動額
2 資産評価差額	固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び有価証券や出資金等の評価差額
3 無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等
4 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度の純資産変動額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産額と一致

(2) 一般会計等純資産変動計算書

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増 減
前年度末純資産残高	39,284	40,517	1,233
1 純行政コスト	13,749	8,633	5,116
2 財源	12,555	8,543	4,012
(1) 税金等	6,449	6,243	206
(2) 国県等補助金	6,106	2,301	3,805
本年度差額	1,194	90	1,104
1 固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	82	1,143	1,225
本年度純資産変動額	1,112	1,233	121
本年度末純資産残高	38,172	39,284	1,112

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (CF) 【令和2年4月1日～令和3年3月31日】

(1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2 流動資産 (1) 現金預金」と一致します。

指標（一般会計等）				
指標	指標	計算方法	令和2年度	令和元年度
1. 財政の持続可能性	・ 基礎的財政収支	(業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支)	887百万円	678百万円
財政に持続可能性があるか		地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標 プラスの場合は持続可能な財政運営であるといえる		

1 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き
業務支出	人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など
業務収入	税金、国県等補助金、保険料、使用料手数料など
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など
2 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など
投資活動収入	国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など
3 財務活動収支	地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
財務活動収入	地方債発行、借入等による収入など
本年度資金収支額	本年度の資金の増減額
前年度末資金残高	前年度からの資金の繰越金
本年度末資金残高	次年度へ繰り越す資金の残高
前年度末歳計外現金高	前年度からの預り金の繰越金
本年度末歳計外現金増減額	本年度の預り金の増減額
本年度末歳計外現金高	次年度へ繰り越す預り金の残高
本年度末現金預金残高	次年度へ繰り越す資金、預り金の残高

(2) 一般会計等資金収支計算書

(単位：百万円)

資金収支計算書					
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増	減	前年比
1 業務活動収支	324	805	1,129		-40%
業務支出	13,170	8,095	5,075		163%
業務収入	12,846	8,900	3,946		144%
臨時支出	-	-	-		-
臨時収入	-	-	-		-
2 投資活動収支	602	1,225	623		49%
投資活動支出	602	1,777	1,175		34%
投資活動収入	0	552	552		0%
3 財務活動収支	1,016	735	281		138%
財務活動支出	787	763	24		103%
財務活動収入	1,803	1,498	305		120%
本年度資金収支額	90	315	225		29%
前年度末資金残高	542	226	316		240%
本年度末資金残高	632	542	90		117%
前年度末歳計外現金高	3	8	5		38%
本年度末歳計外現金増減額	2	4	6		-50%
本年度末歳計外現金高	5	3	2		167%
本年度末現金預金残高	637	545	92		117%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表 （令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増 減	勘定科目	令和2年度	令和元年度	増 減
1 固定資産	64,836	62,992	1,844	1 固定負債	22,286	21,769	517
（1）有形固定資産	61,549	59,700	1,849	（1）地方債	14,577	13,957	620
事業用資産	22,798	22,928	130	（2）長期未払金	-	-	-
インフラ資産	38,175	36,340	1,835	（3）退職手当引当金	376	429	53
物品	576	432	144	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	1,257	1,288	31	（5）その他	7,333	7,382	49
（3）投資その他の資産	2,030	2,005	25	2 流動負債	1,787	1,864	77
投資及び出資金	933	918	15	（1）1年内償還予定地方債	1,423	1,378	45
長期延滞債権	-	-	-	（2）未払金	43	39	4
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	1,097	1,087	10	（4）前受金	-	-	-
その他	-	-	-	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	（6）賞与等引当金	93	90	3
2 流動資産	2,658	2,502	156	（7）預り金	5	3	2
（1）現金預金	1,570	1,415	155	（8）その他	222	353	131
（2）未収金	312	313	1	負債の部合計	24,073	23,633	440
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	65,626	63,781	1,845
（4）財政調整基金	790	788	2	（2）余剰分（不足分）	22,205	21,919	286
（5）減債基金	-	-	-				
（6）棚卸資産	6	6	0				
（7）その他	-	-	-				
（8）徴収不能引当金	20	20	0	純資産の部合計	43,421	41,862	1,559
資産の部合計	67,494	65,494	2,000	負債及び純資産の部合計	67,494	65,494	2,000

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

行政コスト計算書			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増 減
経常費用	16,783	12,998	3,785
1 業務費用	6,944	6,444	500
(1) 人件費	1,522	1,574	52
(2) 物件費等	5,168	4,685	483
内、減価償却費	1,441	1,383	58
(3) その他の業務費用	255	185	70
2 移転費用	9,839	6,554	3,285
(1) 補助金等	8,079	4,868	3,211
(2) 社会保障給付	1,665	1,549	116
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	96	138	42
経常収益	1,229	1,313	84
1 使用料及び手数料	1,015	1,053	38
2 その他	215	260	45
純経常行政コスト	15,554	11,685	3,869
臨時損失	108	-	108
臨時利益	1,644	161	1,483
純行政コスト	14,018	11,525	2,493

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増 減
前年度末純資産残高	41,862	42,637	775
1 純行政コスト	14,018	11,525	2,493
2 財源	15,495	11,562	3,933
(1) 税収等	7,463	7,501	38
(2) 国庫等補助金	8,032	4,062	3,970
本年度差額	1,477	37	1,440
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	81	813	894
本年度純資産変動額	1,558	776	2,334
本年度末純資産残高	43,421	41,862	1,559

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

資金収支計算書			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動収支	1,105	940	165
業務支出	15,314	11,614	3,700
業務収入	16,443	12,554	3,889
臨時支出	108	-	108
臨時収入	84	-	84
2 投資活動収支	1,620	1,707	87
投資活動支出	3,197	2,414	783
投資活動収入	1,576	707	869
3 財務活動収支	668	967	299
財務活動支出	1,779	1,326	453
財務活動収入	2,448	2,293	155
本年度資金収支額	153	201	48
前年度末資金残高	1,411	1,211	200
本年度末資金残高	1,564	1,411	153
前年度末歳計外現金高	3	8	5
本年度末歳計外現金増減額	2	4	6
本年度末歳計外現金高	5	3	2
本年度末現金預金残高	1,570	1,415	155

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第3セクター等を含めたものです（（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増 減	勘定科目	令和2年度	令和元年度	増 減
1 固定資産	68,271	65,750	2,521	1 固定負債	22,653	22,498	155
（1）有形固定資産	63,511	61,707	1,804	（1）地方債	14,717	14,121	596
事業用資産	24,684	24,860	176	（2）長期未払金	-	-	-
インフラ資産	38,175	36,340	1,835	（3）退職手当引当金	603	994	391
物品	653	507	146	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	1,260	1,291	31	（5）その他	7,333	7,383	50
（3）投資その他の資産	3,500	2,752	748	2 流動負債	1,842	1,934	92
投資及び出資金	934	920	14	（1）1年内償還予定地方債	1,458	1,427	31
長期延滞債権	6	6	0	（2）未払金	43	39	4
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	2,510	1,830	680	（4）前受金	-	-	-
その他	51	0	51	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	0	4	4	（6）賞与等引当金	113	110	3
2 流動資産	3,308	2,820	488	（7）預り金	6	4	2
（1）現金預金	1,911	1,580	331	（8）その他	222	354	132
（2）未収金	315	316	1	負債の部合計	24,495	24,432	63
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	69,367	66,687	2,680
（4）財政調整基金	1,096	937	159	（2）余剰分（不足分）	22,282	22,549	267
（5）減債基金	-	-	-	純資産の部合計	47,085	44,138	2,947
（6）棚卸資産	6	6	0	負債及び純資産の部合計	71,579	68,570	3,009
（7）その他	-	-	-				
（8）徴収不能引当金	20	20	0				
資産の部合計	71,579	68,570	3,009				

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

行政コスト計算書			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増 減
経常費用	22,430	18,963	3,467
1 業務費用	8,115	7,527	588
(1) 人件費	1,793	1,833	40
(2) 物件費等	5,852	5,342	510
内、減価償却費	1,549	1,500	49
(3) その他の業務費用	470	352	118
2 移転費用	14,315	11,436	2,879
(1) 補助金等	12,554	9,744	2,810
(2) 社会保障給付	1,665	1,549	116
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	97	144	47
経常収益	1,701	1,685	16
1 使用料及び手数料	1,040	1,074	34
2 その他	661	610	51
純経常行政コスト	20,728	17,278	3,450
臨時損失	108	-	108
臨時利益	1,644	161	1,483
純行政コスト	19,193	17,118	2,075

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
行政コスト計算書	令和2年度	令和元年度	増 減
前年度末純資産残高	44,138	45,321	1,183
1 純行政コスト	19,193	17,118	2,075
2 財源	20,808	17,148	3,660
(1) 税収等	11,623	11,978	355
(2) 国庫等補助金	9,185	5,170	4,015
本年度差額	1,615	30	1,645
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	1,332	1,214	2,546
本年度純資産変動額	2,947	1,183	4,130
本年度末純資産残高	47,085	44,138	2,947

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

資金収支計算書			
勘定科目	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動収支	1,375	998	377
業務支出	20,789	17,458	3,331
業務収入	22,188	18,456	3,732
臨時支出	108	-	108
臨時収入	84	-	84
2 投資活動収支	1,691	1,785	94
投資活動支出	3,275	2,516	759
投資活動収入	1,584	730	854
3 財務活動収支	628	918	290
財務活動支出	1,830	1,376	454
財務活動収入	2,458	2,294	164
本年度資金収支額	311	131	180
前年度末資金残高	1,577	1,446	131
比例連結割合変更に伴う差額	18	0	18
本年度末資金残高	1,906	1,577	329
前年度末歳計外現金高	3	8	5
本年度末歳計外現金増減額	2	5	7
本年度末歳計外現金高	5	3	2
本年度末現金預金残高	1,911	1,580	331

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

財務書類分析一覧 - 財務書類から分かる指標 -

1 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和2年度 篠栗町	参考(令和元年度)	
			篠栗町	県内平均値
(1) 住民1人当りの資産額	貸借対照表	1,490千円	1,500千円	1,378千円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	貸借対照表ほか	3.09年	4.22年	3.57年
(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) [減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)]	貸借対照表	53.23%	51.52%	59.65%

2 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和2年度 篠栗町	参考(令和元年度)	
			篠栗町	県内平均値
(1) 純資産比率(現世代の負担を表す比率) [純資産÷総資産]	貸借対照表	81.22%	83.34%	73.38%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率) [地方債残高÷有形・無形固定資産]	貸借対照表	9.17%	6.50%	14.93%

3 持続可能性(健全性) ～財政に持続可能性があるか(どのくらい借入があるか)～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和2年度 篠栗町	参考(令和元年度)	
			篠栗町	県内平均値
(1) 住民1人当りの負債額 [負債÷人口]	貸借対照表	280千円	250千円	367千円
(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) [業務活動収支(支払利息支出を除く+投資活動収支)]	資金収支計算書	887,111千円	678,188千円	498,000千円

4 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和2年度 篠栗町	参考(令和元年度)	
			篠栗町	県内平均値
(1) 住民1人当りの純経常行政コスト [純経常行政コスト÷人口]	行政コスト計算書	438千円	274千円	309千円

5 自律性 ～行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか(受益者負担の水準はどうなっている)

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	令和2年度 篠栗町	参考(令和元年度)	
			篠栗町	県内平均値
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	行政コスト計算書	2.19%	4.02%	5.41%

6 住民基本台帳人口

	令和3年1月1日	令和2年1月1日
住民基本台帳人口	31,536人	31,427人

県内平均値：福岡県内における類似団体区分が同一の団体の平均値

【福岡県内「類似団体区分 - 2」の地方自治体】

団体名	篠栗町、宇美町、志免町、須恵町、新宮町、粕屋町、水巻町、岡垣町、筑前町、広川町、福地町